

平成18年度の

行財政改革の取組状況をお知らせします

新たな時代の要請に応えるため、民間の発想を生かした行財政運営への転換を進めながら、より良い市民サービスを迅速かつ効率的に推進するため、平成18年4月に第3次行財政改革大綱を策定しました。行財政改革大綱に基づき、成長から成熟へと変化する社会経済環境を踏まえながら、チャレンジをテーマに「協働」「健全財政」「効率・効果」「人材育成」に向け、全庁を挙げて取り組んでいます。計画期間は、平成18年度から22年度までで、初年度である平成18年度の主な取組実績についてお知らせします。

町行革情報政策課（☎内線2384）

□協働へのチャレンジ

- 平成18年度に地域づくり活動に対する褒賞制度を創設し、10町内会を褒賞しました。
- 自主防犯組織の結成開始より3年目になる本年度は、26町内会で結成されました。現在市内173町内会のうち約88・4%にあたる153町内会で自主防犯組織が結成されています。その結果、刑法犯認知件数も減少しました。
- 市民との協働による違反広告物の追放推進を掲げ、事業の初年度である平成18年8月より団体を募集し、11月から除去作業を開始しました。登録団体は3月末現在で16団体296人となっています。

□健全財政へのチャレンジ

- 経常経費の一部（旅費、消耗品、食糧費など）において、5%のマイナスシーリングやISOの環境数

値目標を厳守しました。

- ・対前年度伸び率（経常分）…全体△2・3%（うち一般会計△1・0%）
- 市税などの徴収体制を整備し、個々の案件にあつた滞納処分を実施するなど徴収率の向上に努めました。平成17年度の徴収率は83・3%、18年度84・6%が見込まれます。
- 県が主催する企業説明会に参加し、地域振興、雇用確保や税収増を図るため、積極的な企業誘致に取り組みました。

□効率・効果へのチャレンジ

- 平成18年4月から週2日、市役所本庁舎に手話通訳者を配置し、窓口手話通訳サービスを行っています。
- 図書館システムの刷新に併せ、利用者に開放したインターネット端末2台を設置しました。システムのリース契約によって、約500万円の節減を図りました。
- 公共施設へのAED配備として、すべての中学校、各地区公民館、老人福祉センターおよびスポーツ施設にあわせてAED23台を7月に導入し、不測の事態に備えて市民の安全確保に努めました。平成17、18年度の2か年で34台が配備されています。

□人材育成へのチャレンジ

- 勤務評定制度的大幅な見直しを実施しました。
- 平成18年4月策定の「土浦市定員適正化計画」も踏まえ、最少の人数で最大の効果が挙げられるよう、簡素・効率化はもとより、新たな行政課題にも対応

できる行政組織の見直しを行いました。

- 平成18年6月にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムに定める環境目標を達成するため、環境配慮活動に取り組みました。

主な行財政改革の成果

1. 職員の適正化

年 度	15年度	16年度	17年度	18年度
職員数（人）	1076	1071	1186	1146
前年度比較	△6	△5	115	△40

※平成17年度以降は、新治村と合併した職員数で算出しています。ただし、16年度は土浦市の職員数1071人と新治村の職員数143人を合わせて1214人となり、実際の17年度の前年度比較では28人の減少となります。

2. 行財政改革による主な経費削減額

平成18年度（16年度比）

経費の削減内容	削減額
17年度からの継続実施	1億5370万円
市長給与30%カット	550万円
経常経費の精査・総点検による経費削減	1億1370万円
保育所管理員業務民間委託	1670万円
住宅・開発公社貸付による利子軽減	1780万円
定員管理の適正化（退職職員不補充など）	3億5780万円
電算委託料の見直し	3210万円
指定管理者制度導入による施設管理経費の削減	3230万円
補助金などの見直し（見直し対象108件）	2130万円
住宅・開発公社貸付けによる利子軽減	2700万円
公用車購入費の抑制	1010万円
合 計	6億3430万円